

現代中国における高等教育卒業生就職難問題 —高等教育と労働市場との関わりからみる

Henry M. Levin and Zeyu Xu (2005) "Issues in the Expansion of Higher Education in the People's Republic of China," *China Review* 5 (1), pp. 33-59.

蒋世民 (2004) 「我国高校毕业生就业问题的成因研究—一个经济模型的初建及其应用说明」『清华大学教育研究』第25卷第4期, 57-63頁

お茶の水女子大学 寺崎 里水

中国において高等教育卒業生の就職難が社会問題となり始めたのはごく最近である。進路決定率をみた場合、1990年代後半には卒業時期の6月に既に90%を上回っていたが、近年では新学期開始直前の8月末になっても70%台にとどまっている。高等教育機関の急激な量的拡大のインパクトについて論じた Henry M. Levin and Zeyu Xu (2005) において、この就職難の発生要因がどのように論じられているかを紹介することが本稿の目的である。もっとも Levin らは、中国社会全体のドラスティックな変化や、全国データの利用が不可能という特殊事情もあり、論述が探索的なものとどまらざるをえなかったとあらかじめ述べている。そこで、高等教育と労働市場との関係について記述する際に Levin らが多くを依拠している蒋 (2004) の論文も参照しながら、中国における高等教育卒業生の就職難の発生要因について検討していくことにする。

中国の高等教育の量的拡大は歴史的にみても類のないほどの規模とスピードで行われた。2005年に高等教育粗就学率は20%を超えたが、あまりにも急激過ぎる高等教育の量的拡大は、結果的に労働市場との関係に大きな歪みを生み出した。その一端が高等教育卒業生の就職難問題である。Levin らはこの問題を考えるにあたって、論点を次の3つに大別している。

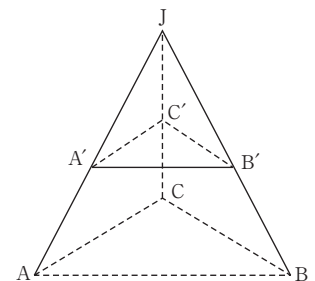
- ①大卒者の供給：1999年以降の高等教育の急激な量的拡大、もしくは量的拡大の際の学部構成の偏りといった高等教育の構造に問題があるとみなす。
- ②大卒者に対する需要：農村の余剰労働力の都市への流入および産業構造の変化、国有企業改革等による労働市場の劇的な変動のなかで、労働市場における大卒の位置づけが変化したと考える。
- ③労働市場の特性：都市と農村、東部と西部という

分断された労働市場特性に加え、企業と学生側との間に就職にあたっての情報の不均衡がみられるとする。

この整理は蒋世民 (2004) に大きく依拠している。蒋は、高等教育卒業生の就職難問題について高等教育の量的拡大 (大卒者の供給) にのみ原因を求める「教育過多」という説明に対して疑義を呈した。いわく、中国では他の発展途上国にくらべ、依然として高等教育卒業生の数が少なく、全体に教育が不足しているという指摘もある。果たしてこの状況が「教育過多」と並存するだろうか、と。彼は、もっぱら欧米の事例を扱う「教育過多」という理論が、その前提に成熟した市場経済と労働市場をおいていることに鑑みて、現在の中国にはあてはまりが悪いと判断した。さらに、過度/過度ではないという二項対立は、高等教育の発展や高等教育卒業生の就職問題の解決に対して有益ではないとし、これを回避する説明図式を探したのである。

蒋の整理をもう少し紹介すると、高等教育卒業生の就職を困難にした基礎的な要因と特殊な要因を区別し、基礎的な要因を高等教育の大衆化 (A)、卒業生の就職の市場化 (B)、労働市場における情報の非対称性 (C) とし、特殊要因を高等教育の量的拡大の速度 (A')、社会全体の労働市場の緊張 (B')、都市部と農村部、東部と西部という労働市場の分断など、労働市場の特性 (C') としている (右図)。基礎的な要因が高等教育卒業生の就職難 (J) の問題を生み出す下地となったが、それを促進したのが特殊要因であると考えられる。

この図式が当該問題



を考えるにあたって最適であるかどうかはさておき、論点をいくつかに分けつつ、これらが相互に作用しあっていると考える方には、高等教育の量的拡大のみを一方的に批判するものよりも議論に深まりが感じられる。

Levin らの議論に戻り、大規模な構造調整が実施されたあとの労働市場全体の状況をみておこう。中国経済はかつての農業、国有企業、伝統的産業を中心としたそれから、IT 技術を基盤とするモノとサービスへの転換を果たしつつある。このなかで、労働市場がかつてない緊張状態にあるのは周知の事実である。1997 年から 2001 年にかけての経済構造調整によって、政府系企業は 2200 万人の一時解雇者をだした。また、大量の農業人口が都市部に流入したが、その多くは完全雇用されていない。結果として登録失業率は 1992 年の 2.3% から 2001 年には 3.6% に増加した。このように、そもそも労働市場全体において、職をめぐる競争が激しさを増しているなか、高等教育卒業者が著しく増加したのである。供給量の増大によって高等教育修了という学歴の価値も低下し、大卒者はかつての優位性を失いつつある。

ところが、統計上は高等教育卒業者に対する需要は依然として供給を上回っている。経済的に発展した大都市地域での就職を希望する学生が多いということが、需要と供給のミスマッチを生み出しているのだ。世銀は、都市部で高等教育卒業者が失業している一方で、もっとも彼らを必要としている未開発地域が十分な数の高等教育卒業者をひきつけることができない状況にあると指摘し、その主要な理由となる 2 つの「硬直性」を示した。1 つはカリキュラムと過度の専門化という「硬直性」である。現状では学生たちは市場の需要に応じて彼らの専攻を調整するずっと前に、限定されたごく狭い専門領域に振り分けられてしまう。急速に成長する経済下ではこのような柔軟性の欠如は需要と供給の莫大なミスマッチという帰結をうむ。もう 1 つは、相対的な賃金格差の欠如、居住制限（戸籍制度）、細かく分類された現在の職業分類システムといった労働市場の「硬直性」である。これによって個人はスキルを形成しようという十分な意欲をかきたてることができない。ゆえに高等教育卒業者の失業問題は労働市場そのものの特性に関する社会問題でもあるといえよう。

この問題に対する教育部および研究者らの政策提言は、教育と学習の質を改善する方向へと動きをみせている。一部の大学は過度な専門化という硬直性をもたらず専攻の境界を壊し、低学年時に自由に専攻を選択することを認め、教育の質を保証するシステムを確立させようとする試みを開始した。この種の試みは、将来の労働市場において彼らがより多様で柔軟な能力を身につけた存在になることを目的としている。また、学部生に対する過度の専門化を控えることによって、教育と労働市場のミスマッチを減らし、社会的な効率をも改善することにつながる。個々の高等教育機関のこういった努力に加え、労働市場の不完全性や情報の遅れを是正する政策指導や情報サービスの提供によって、国家が労働市場の効率を改良する役割を担うことが望ましい。

以上が Henry M. Levin and Zeyu Xu (2005) および蔣世民 (2004) による高等教育卒業者の就職難問題の発生要因の整理である。議論全体や示された図自体は大掴みなものに過ぎないが、労働市場や高等教育機関のどちらかの原因に偏ることなく、相互の関連のなかで問題を捉えようとする試みがこれまでにない視点といえよう。

なお、職業から労働市場への移行という観点からは、卒業生の就職の市場化という事実も注目値する。卒業生の就職の市場化とは、高等教育機関が国家計画に基づいて統一的に学生募集を行い、卒業生の職場配置を国が請け負う制度から、市場経済の需要を重視して学生と企業それぞれの相互選択を認める方式へと転換がなされたことを意味する。ここで提出された 3 つの論点では十分に検討されていないが、労働市場のなかに高等教育卒業生を送りこむシステムそのものにも大きな転換があったという事実は、今後、職業から労働市場への移行という観点から中国の高等教育卒業者の就職難問題を考えるうえで重要なポイントとなるにちがいない。

てらさき・さとみ お茶の水女子大学アソシエイトフェロー。
最近の主な著作に『『好き』を入口にするキャリア教育の限界——子どものやりたい『しごと』をめぐる』関東社会学会誌『年報社会学論集』第 19 号、2006 年、95-106 頁。教育社会学専攻。